

4 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

1 地域におけるDXの推進に向けた取組への支援

(1) デジタル投資の促進に向けた支援

- 民間事業者が試行錯誤しながら実践するDXの取組を積極的に後押しすること。
 - ・IT導入補助金によるITツールの導入に向けた支援を継続するとともに、補助対象を拡充するなど、更なる支援の充実を図ること。
 - ・地域の支援機関(商工会・商工会議所等)が実施する地域事業者等におけるデジタルリテラシー向上やDX推進を後押しするため、支援機関の経営指導員等のスキル習得に向けた支援に取り組む自治体への財政的支援を継続すること。

(2) 人材の確保・育成に向けた支援

- デジタル知識やスキルを習得するために、企業や自治体が行う取組(リスクリングなど)に加え、実務の中で活用できる能力を身に付けるため、失敗の許容も含めて自治体が行うデジタル実装に向けた取組に対し、財政的支援を行うこと。
- 地方の高等教育機関のリソースを活用したデジタル人材を育成する取組を支援すること。支援に当たっては、自治体による中長期的かつ継続的な人材育成に対応した財政的支援も併せて行うこと。

(3) その他

- 地域ごとの企業におけるデジタル投資の状況やデジタル人材の蓄積の状況が把握できるよう、国全体だけでなく、地域の現状が把握可能なデータを提示すること。

国への提案事項

2 基幹系業務システムの標準化に向けた支援

- 基幹系20業務に関して、国が整備する「ガバメントクラウド」を活用し、全ての自治体が令和7年度末の期限までに確実に標準準拠システムに移行できるよう、早期に的確な情報提供を行うとともに、必要な技術的・財政的支援を実施すること。
- 特に、移行に係る経費については、現段階の各自治体の見積もりでは、補助金の上限額を大きく超える団体がほとんどである状況に鑑み、補助金の交付対象の拡大及び交付上限額の撤廃といった強力な財政的支援により、円滑な移行を支援すること。
- 標準化基本方針に掲げる競争環境の確保(ベンダロックインの回避)が実現できるよう、適切な作業工程の提示や先行自治体における取組の開示、より積極的な実務レベル説明会の開催、公正取引委員会発出の実態調査報告書を踏まえたベンダへの適切な指導など、自治体が円滑に作業を実施できる環境構築を図ること。

国への提案事項

3 DXの推進に必要な環境整備への支援

- 光ファイバ等の有線ブロードバンドサービスを日本全国どこでも利用可能にするため、ユニバーサルサービスに位置付け、不採算地域におけるサービスの提供を確保するため創設された交付金制度の運用にあたっては、地域におけるサービス確保・維持のため、特に公設民営設備の更新の実情に応じた柔軟な支援を行うこと。
- 医療、福祉、産業、交通などの中山間地域や離島が抱える地域課題解決のための施策等に5G等を活用することが見込まれる地域については、優先してサービスが提供されるよう、通信事業者に対する補助金や税制優遇の拡充及び継続、技術的・財政的支援などの手段を講じ、基地局の基盤整備を促進すること。
- サービス利用者である住民のデジタル活用に対する不安解消に向けた取組について、実施を希望する市町や団体が適切に実施できるよう、「デジタル活用支援推進事業」等について、十分な予算を確保するなど、更なる支援の拡充を図ること。

【提案先省庁：内閣官房、内閣府、デジタル庁、総務省、経済産業省、中小企業庁】

1 地域におけるDXの推進に向けた取組への支援

広島県の取組

- 令和4年に策定した「広島県DX加速プラン」に基づき、「デジタル投資の促進」や「人材の確保・育成の促進」に向けて、令和5年度から民間事業者のDXの実践を後押しするため、地域の支援機関と連携した取組を開始予定。
 - ・ DXの取組に係る意識醸成から実践までを一気通貫で伴走支援する「DX実践道場」の実施
 - ・ 取組の横展開を促進するための事例集の作成
 - ・ 支援機関のデジタルリテラシーやDXの支援スキル習得に向けた研修の実施 など
- 地方の高等教育機関を活用したデジタル人材の育成と定着を促進するインセンティブ制度を令和5年度より開始。

4 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進 (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

課題

- 県内の民間事業者の約50%を占める「DXの必要性を感じているが、着手できていない層」のうち、特に中小・小規模事業者の取組を後押しする必要がある。
- IT導入補助金の通常枠において、パソコン等のハードウェアの導入経費が補助対象ではないため、自前のパソコン等がない中小・小規模事業者の補助金活用が困難。
- 中小・小規模事業者を支援している支援機関が、デジタルリテラシーや、DXを支援するスキルを習得し、自律的かつ継続的にDXを実践できる環境を整備する必要がある。
- デジタル人材の育成には、知識やスキルの習得とそれらを実務の中で活用できる能力を身に付けることの両方が必要であるが、デジタル実装に向けて試行錯誤を必要とする取組に対する支援が十分でない。
- 地方でデジタル人材の育成と活用を進めるには、中長期的かつ継続的に取り組んでいく必要がある。
- 地域ごとのデジタル投資額やデジタル人材の蓄積状況を把握できないため、客観的なDXの現状把握が困難。

2 基幹系業務システムの標準化に向けた支援

広島県の取組

- 広島県電子自治体推進協議会において、基幹系業務システムの標準化に係る会議を設置したうえで、定期的に会議やチャットツール（県が市町分も一括調達）を活用した情報共有、進捗確認等を実施。
- 市町における基幹系業務システムの標準化等に必要システム人材の確保・育成について、「DXShipひろしま」を活用した連携により取組を実施。
- 平成24年から、市町の基幹系業務システムに関して、クラウドを活用した共同利用・共同調達を行うことを目指して取り組んできた。この度の標準化に当たり、知事・町長会議において、各町が連携して、共同調達を目指すことを確認。

4 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進 (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

課題

- ガバメントクラウドの利用に関する仕様や経費負担等の情報が十分でなく、各自治体で移行等の準備や検討が進んでいない。
- 多くの自治体でベンダからの移行経費に係る見積額が補助金の上限を大幅に超えるなどしており、自治体に大きな負担が生じる見込みである。
- 多くのベンダにおいて、十分な情報がないまま、短期間で対応する必要があることから、既存システム提供自治体以外の自治体に対応できるリソースが不足しており、期限までの標準化対応のためには、既存ベンダに依存せざるを得ない状態が生じている。

【参考】 官公庁における情報システム調達に関する

実態調査報告書（公正取引委員会：R4.2）

情報システム調達について、多様なシステムベンダが参入しやすい環境を整備することが重要であることから、官公庁における情報システム調達の実態調査結果等を報告書として公表したものの、ベンダロックイン防止のための取組、対応策などについて記載。

3 DXの推進に必要な環境整備への支援

広島県の取組

- 「新たな日常」やSociety5.0時代に必要な光ファイバの未整備地域や公設情報通信インフラの維持管理・更新が負担となっている地域に対し、整備費用の一部を支援。
- 高齢者等のデジタル活用に対する不安解消に向けて、県も積極的に事業者調整を行うなど、市町と協力して、スマートフォン講習会(デジタル活用に対する不安解消に向けた取組)を実施。

4 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進 (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

課題

- 現状、公設インフラの維持管理・更新費用が自治体の財政を圧迫している^(※)。維持管理・更新費用が高額であるため、民間事業者への譲渡も困難である。
^(※) 通信基盤だけでなく、地上デジタル放送を視聴するためのケーブルテレビや共聴施設の維持管理・更新費用も自治体の負担。
- 医療、福祉、産業、交通などの地域課題解決に必要とされる情報通信基盤である5Gのサービスについては、都市部のみならず中山間地域や離島における早期整備が必要。
- 昨年度、県内の複数市町・団体において、「デジタル活用支援推進事業」が不採択となり、財政的な観点から、高齢者等のデジタル活用に対する不安解消に向けた取組の実施に苦慮した事例が発生した。